

10 過剰雇用の推計

10.1 生産性方式による推計

① 指標の解説

我が国の企業は雇用調整を、まず所定外労働時間の削減、次いで配置転換や出向、そして希望退職の募集、最後に直接的な解雇の順にするため、生産量に見合う以上の労働力、いわゆる過剰雇用を抱える傾向にあると言われる。過剰雇用は、それだけ企業の雇用保障が高いことを意味するが、一方では労働生産性の低下を招くなどの影響もある。

過剰雇用の大きさの推計にはいくつかの考え方、方法があるが、本項は生産性方式と呼ぶ方法で試みる。1章で得た労働生産性指数は、実際の生産量、雇用者数、労働時間数から求めたもので、景気が悪化したときは、過剰雇用を抱えるため生産量の落ち込みほど雇用者数が減らず、生産性指数は低下する。これに対し、フル稼働の場合の‘適正労働生産性’を推計し、その適正労働生産性であれば必要とされる雇用量を推計し、実際の雇用量との差をとる。

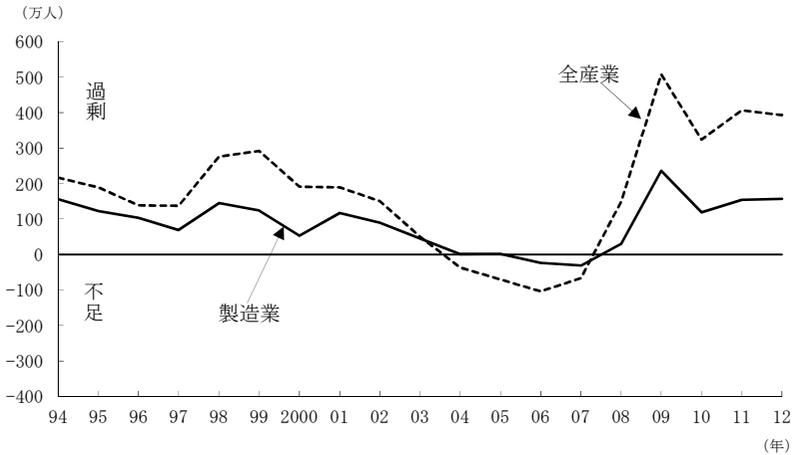
② 指標の作成結果

結果は図 10-1 のとおりである。全産業と製造業について行った。

③ 作成結果の説明

過剰雇用は、2000 年代に入ってから徐々に減少し、2006、2007 年は不足の状態となったが、2008 年に過剰に転じ、2009 年には増加した。その後、縮小している。

図 10-1 生産性方式による過剰雇用



資料：総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産指数」、内閣府「国民経済計算」

④ 指標の作成方法

昭和 62 年版労働白書の方法によった。具体的には次のとおりである。

まず、適正労働生産性を推計する。これには、稼働率とタイムトレンドの 2 変数を説明変数とする労働生産性関数を計測する。全産業の稼働率は製造業のもので代用した。

$$\text{全産業： } Y / (L * H) = 53.5 + 0.29 \rho + 1.08t$$

(8.0) (4.9) (12.7) () は t 値

計測期間 1994 年～2012 年
 R^2 (自由度修正済み) = 0.91
 D. W. = 0.75

$$\text{製造業： } Y / (L * H) = -2.38 + 0.72 \rho + 1.87t$$

(-0.27) (9.2) (16.9) () は t 値

計測期間 1994 年～2012 年
 R^2 (自由度修正済み) = 0.95
 D. W. = 0.46

Y は全産業では実質国内総生産、製造業では製造工業生産指数、L は常用雇用指数、H は総実労働時間指数、 ρ は稼働率指数、t はトレンドである。実質国内生産（2005 年基準）は、2010 年=100 となるように換算して使用した。生産指数と稼働率指数は、2010 年基準のものである。常用雇用指数と総実労働時間指数は、2010 年基準の事業所規模 5 人以上のものである。

各年の適正労働生産性 P^* は、これらの式に、当該年のトレンドの値、計測期間中のピーク時（2007 年）の稼働率指数を代入して得た値とする。

次に、トレンド上の労働時間数の推計を行う。これは、

$H = \text{定数項} + \text{トレンド項}$ （推計期間の何年目かを示す値）なる回帰式を推定し、その結果による当該年の推計労働時間を、当該年のトレンド上の労働時間数 H^* とする。

その上で、次式により、当該年の過剰雇用率を求めた。

$$E = \{L - Y / (P^* \cdot H^*)\} / L$$

E：過剰雇用率

P^* ：適正労働生産性

H^* ：平均的な労働時間

こうして求めた過剰雇用率を「労働力調査」の雇用者数に乗じて過剰雇用の大きさとした。

⑤ 指標のデータ

指標の作成結果は表 10-1 のとおりである。

⑥ 補足

ここで求めた過剰雇用は、上のようにして求めた一つの試算である。労働生産性の動きを稼働率とトレンドで説明する労働生産性関数の推計がポイントである。関数の推計のダービン・ワトソン比が低く、残差に自己相関があることがうかがえる。推計期間を 1994 年以降としたのは、2005 年基準の国内総生産額が 1994 年まで得られること、1980 年代はトレンドが異なると思われるためである。

表 10-1 生産性方式による過剰雇用

(単位：万人)

年	全産業	製造業
1994	217	156
1995	189	123
1996	138	103
1997	137	69
1998	276	145
1999	292	124
2000	191	53
2001	190	117
2002	151	90
2003	51	45
2004	△37	1
2005	△70	2
2006	△104	△24
2007	△66	△31
2008	149	30
2009	508	236
2010	324	119
2011	406	154
2012	393	157

資料：総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産指数」、内閣府「国民経済計算」

10.2 人件費比率方式による推計

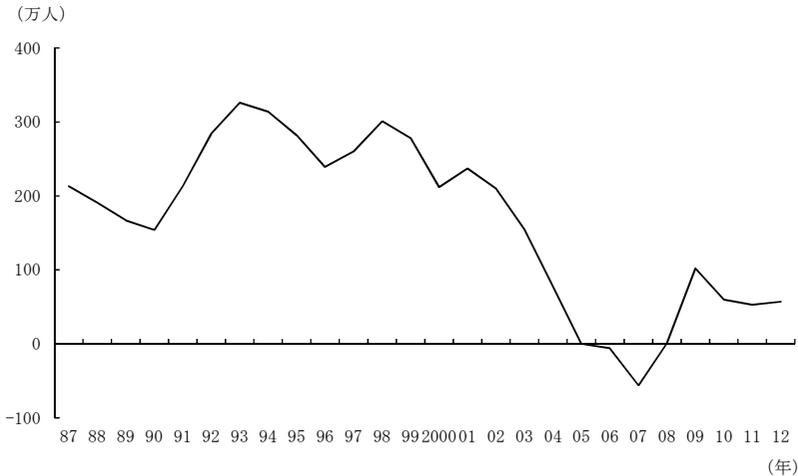
① 指標の解説

ここでは人件費比率方式と呼ぶ方法によって過剰雇用の大きさを推計する。企業にとって、売上高に占める人件費の割合（売上高人件費比率）が高まると、人件費の負担感が強まってくる。企業が過剰雇用がないと判断する売上高人件費比率を基準にして、過剰雇用を推計する。

② 指標の作成結果

結果は図 10-2 のとおりである。

図 10-2 人件費方式による過剰雇用（製造業）



資料：財務省「法人企業統計調査」、総務省「労働力調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

③ 作成結果の説明

日銀短観の製造業における雇用人員判断 D.I. がゼロにもっとも近い年（2005 年）における売上高人件費比率を基準として推計する。そのため、2005 年の過剰雇用はゼロとなり、それ以外の年で雇用の過不足が生じる。

1980年代後半から2004年にかけて過剰雇用が生じている。特に、1992～1995年にかけてと1997～1999年にかけて過剰雇用が大きくなっている。2002年以降、過剰雇用は減少し、2006～2007年は労働力不足となったが、2008年には若干の過剰に転じ、2009年は過剰雇用が拡大した。2010年からは縮小しているが、依然として過剰である。

④ 指標の作成方法

次式により求めた過剰雇用率に、「労働力調査」の雇用者数を乗じたものを過剰雇用とした（昭和62年版労働白書参照）。

$$\text{過剰雇用率} = \frac{\text{売上高人件費比率} - \text{2005年の売上高人件費比率}}{\text{売上高人件費比率}}$$

2005年の売上高人件費比率を基準としているが、これは、日銀短観の雇用人員判断D.I.が近年でゼロにもっとも近い年として選んだものである（全産業については2012年の雇用人員判断D.I.が近年でゼロにもっとも近い年であるため、2012年の売上高人件費比率を基準としている）。なお、売上高人件費比率は「法人企業統計」によった。（人件費には役員賞与を含めていない。）

⑤ 指標のデータ

指標の作成結果は表10-2のとおりである。

⑥ 補足

ここで求めた過剰雇用は、上のようにして求めた一つの試算である。売上高人件費比率と、雇用の過剰率の間に、正比例の関係を想定している。

表 10-2 人件費比率方式による過剰雇用

(単位：万人)

年	全産業	製造業	年	全産業	製造業
1987	△738	213	2001	45	237
1988	△982	191	2002	9	210
1989	△937	167	2003	△186	155
1990	△1101	154	2004	△321	78
1991	△779	213	2005	△512	0
1992	△511	284	2006	△612	△6
1993	△239	326	2007	△797	△56
1994	△128	314	2008	△522	1
1995	△258	282	2009	20	102
1996	△282	239	2010	△105	60
1997	△175	260	2011	55	53
1998	157	301	2012	0	57
1999	112	278			
2000	△67	212			

資料：財務省「法人企業統計調査」、総務省「労働力調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」